

平成30年度 社会福祉法人未来 本部事業実績報告

1 総括

法人制度改革の2年度目となり、社会福祉充実残高の算定、財務諸表開示システムへの対応、地域貢献に関する取り組みなど、新制度により求められるようになったことに対しては、制度理解も進み、29年度よりスムーズに対応できるようになった。施設長の担当制を明確にし、法人業務の分散化が進んだことで、法人の各業務の実施においても、少しずつではあるが円滑化が図られている。地域福祉の向上に向けての既存事業の充実、新規事業の実施、また、そのための人材確保と育成についても、試行錯誤しながらも前進が見られている。

また、30年度は利用者送迎中に重大な人身事故を起こすということがあった。死亡事故にはならなかったが、重傷を負うものであった。法人として被害者への補償に誠心誠意取り組むと共に、安全意識、危機管理の重要性を改めて感じた年であった。

2 重点課題

1) 事業

(1) 各事業所の職員数確保

【成果と課題】

有料求人広告、チラシの配布などで求人活動を行ったが、2月末現在、東京都の有効求人倍率が2.13倍、新規求人倍率が3.45倍と求人側には厳しい数字が出ている。人材不足の解消には至らず、3月末現在で計画の職員数が確保できている事業所は小平第二みどり作業所、バウム、ほっとのみとなっている。30年度採用者38名（内17名が派遣社員）、離職者13名（内6名が派遣社員）で、法人全体で常勤換算14.1名の採用が必要な状態である。30年度に採用者一人当たり必要とした広告料等の費用は292,855円となった。（29年度 213,254円）

(2) 地域生活支援拠点事業の検討

【成果と課題】

自立支援協議会での検討状況について情報を得ているが、具体的な進捗は見られない。市の方針が不明確で法人としての関わり方も検討できる段階ではない。

(3) 新規生活介護事業開設に向けた検討

【成果と課題】

共同生活援助（グループホーム）の開設と併せ、2020年度から2023年度を目途に新規事業を開設する方針を立てたが、定員7名の2ユニット合計14名に短期入所事業1名分を併設させたグループホーム用地の候補が見つかり、小平市と協議の上、2020年度を目途にグループホームを開設する計画へと変更を行った。生活介護事業開設については、具体的な検討を行わなかった。

(4) 地域貢献事業の取組

【成果と課題】

小平市社会福祉協議会の呼びかけで地域生活ネットワーク連絡協議会（市内の社会福祉法人の連絡会）の設立に監事法人として関わり、この会で企画したスマイル体験事業（学齢期児童等の事業所の活動体験事業）に2事業所が参加した。

2) 人材育成

(1) 本部職員数の増加による事務効率化

【成果と課題】

昨年度より1名増の4名の職員を配置し、その内3名は本部専任となった。職員の入退職および異動手続き、各種保険に関する事項、調査書およびアンケート回答などの処理を本部に集約させたことで事務の効率化が図られた。途中、2名の職員の休業があり、新規の職員1名に対し、年間業務をすべて引き継ぐことはできず、次年度の課題となった。

(2) 本部事務能力向上による経營業務の円滑化

【成果と課題】

前述の通り、法人業務を本部に集約させたことで、実務の経験とともに徐々に事務能力が向上している。次年度以降、更に業務の集約を進める予定である。

(3) 施設長の育成

- ① 事業計画書、実績報告書の作成スキル向上
- ② 事業所の業務監督能力向上
- ③ 職員育成の手法取得

【成果と課題】

9月に利用者支援経過の記録と日常業務の記録及び会議記録に関して、業務執行理事による全事業所の振り返りを行った。ケース記録では支援計画との関連性やPDCAサイクルの記述が不十分なものや支援記録そのものが不足しているものが見られた。また、会議記録では決定事項が不明確なものが見られた。下半期に、この反省をもとに取り組み方法について検討の上改善を図った。改善がみられる事業所はあるものの、施設長の指導力不足や事業管理（記録の確認）が不十分な事業所もあり、法人全体としては、課題が残っている。

(4) 管理職候補の育成

- ① 中途採用者から人材選抜、計画的な内部研修受講

【成果と課題】

職員育成計画を基に職員を選し、学習会受講者15名の内9名、実地研修終了者13名の内9名は中途採用の職員から選抜し、計画的に知識の習得や実務のための学習会および実地研修を行った。選抜した職員の内11名は、各事業所において中心的な役割を果たしており、その他の職員については、実践を通して継続的な育成を行っている段階である。

また、日常の業務の様子から人選を行い、学習会及び実地研修の年間研修計画を作成し研修を行った。学習会及び他法人の実地研修については主に事業の中核を担う人材の育成を目的とし、法人内実地研修はその他に職員の全般的なスキル向上も目的に含めて実施した。特に中核職員については研修を通じて知識の向上や意識（主体性）の面で効果が見られている。研修参加者延べ28名の内18名は中途採用の職員であり、社会経験を活かした効率的な育成は現段階では順調に進んでいる。

【学習会】

- ・ 成年後見制度－ 3名が受講終了。1名が受講中。
- ・ 社会福祉基礎構造改革、当法人の歴史－ 5名が受講終了。1名が受講中。
- ・ 経理－ 4名が受講終了。
- ・ 労務管理－ 1名が受講終了。

【実地研修】－ 法人内7名、他法人6名が実施。

3) 経営管理

(1) 財務諸表開示システムの入力円滑化

【成果と課題】

今年度初めて会計ソフトから財務諸表のデータ取り込み作業を行った。ソフト会社へ操作方法の確認をとりながら計画的に実施し、期日内に届け出が完了した。

(2) 会計ソフト変更の検討

【成果と課題】

平成25年度より使用していた会計ソフトのサービス提供期間終了に伴い、平成29年5月にソフトの変更を行った。これまで使用していたソフトとの操作方法や機能に変更があり変更当初は不便な点があったが、1年以上が経過し、経理担当者が操作に慣れてきていることもあり、操作に対する不便さの問題はほぼなくなってきたといえる。また、機能面については、アップデートにより、徐々に使える機能が増えてきているが、必要に応じてソフト会社へ機能の変更や追加等の要望を伝えている。今年度は実施しなかったが、現行の会計ソフトのリース契約が満了となる2022年5月末までに、他のソフトとの比較検証を行う予定である。

(3) 月次試算分析の精度向上

【成果と課題】

月次試算の結果については規程通り毎月報告されているが、上半期は、各拠点の経営状況の分析は不十分なこともあり、予算計画との対比や収支差額の予測が、雑ものが多く、試算結果から中長期的な経営分析や課題への対策検討に至っている拠点は少なかった。報告書の作成が形骸化し、本来の目的である経営分析に活用されていない状況であった。この反省を踏まえ、経営会議にて分析報告を実施するようになり、下半期には徐々に精度が上がってきたといえる。

(4) 人事業務の集約

【成果と課題】

前述でも触れている通り、職員の入退職や異動手続き、労働災害保険手続き、人事ソフトの管理等の人事業務を本部に集約し、事務的な管理については、ほぼ行えるようになってきている。今後、法制度や規則及び規程等の知識習得が課題である。

(5) 理事会開催事務の円滑化

【成果と課題】

理事会への提案事項で各事業所が作成する書類の内容については、昨年度に引き続き不十分なものが多かった。事業報告は事業計画の評価や実態の事業の様子を的確に表現されていないものが多く、また、補正予算書においては補正理由と金額との整合性が不十分なものが多かった。事業計画を意識した事業の実施や予算の作成、またその評価が適切に行われていないことが根本的な理由と考える。事務局長や常務理事の書類チェックで修正を指示することが多く、議案書の作成や発送が円滑に行われていない。本部事務職員が開催手続きや書類の作成等について理解が不十分なことも課題であり、本部事務職員の業務内容の理解と各事業所のスキル向上が課題である。

3 その他の課題

1) 理事会

月1回定期的に開催し、事案に迅速に対応していく。

【成果と課題】

計画通り定期的に開催し、様々な事案に迅速に対応できた。

2) 評議員会

6月の定時評議員会のほか、定款変更など必要に応じて開催する。

【成果と課題】

6月に定時評議員会を開催し、29年度計算書類等の承認の他、理事、監事報酬規程の改定を行った。また、平成31年3月に監事が辞任することに伴い後任の監事を選任するため12月に評議員会を開催した。

3) 広報活動の強化

法人パンフレットの作成及び機関誌の年2回の発行により、広報及び情報の開示を行なう。

【成果と課題】

昨年度より準備を行っていた法人パンフレットが9月に完成した。また、6月および12月に機関紙を発行し、利用者、関係機関等へ各号ともに約1,200部配布した。

4) 賛助会の充実

法人の活動に対して機関紙の発行時などを中心に広く理解を求め、賛助会を充実させる。

【成果と課題】

6月および12月発行の機関紙に賛助会入会の案内を掲載した。延162名、実人数131名の入会があり、969,000円の会費収入があった。(29年度:延164名、実142名の入会、計1,031,000円の会費収入)

5) 地域ネットワークの強化

(1) 権利擁護事業・成年後見事業との連携強化

【成果と課題】

法人後見センターNPO法人生活応援あらかるとの業務監督委員会に参加した。

(2) 防災活動

【成果と課題】

各事業所が9月、3月に自衛消防訓練を実施したほか、小平手をつなぐ親の会と共同で防災訓練を実施した。

(3) 自立支援協議会への参画

【成果と課題】

就労・生活支援センターほっと施設長が自立支援協議会に4回出席し、同会の幹事長および事務局を務めた。

(4) 小平市地域公益活動推進連絡会への参画

【成果と課題】

上記1)(4)と同じ。